

一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会 今後の活動予定

(一社)AIGID代表理事・東京大学生産技術研究所准教授
関本 義秀

AIGIDの期待される役割と我々の思い

- **様々な産官学のプレイヤーをつないでいく、特定組織に縛られないネットワークの良さと、政策や業務経験を通じて現場を熟知している点がセールスポイント。**
- **とくに、サステナブルな発展のためには、自治体は、データ管理のためだけのシステム負担は最大限減らし、データメンテや個別分野のコンサルティング、システム開発に投資を振り向けていくべきという方向性で活動していきたい。**
- **そのために我々が使うデータ管理システムは、適宜、市販のソフト、プラットフォームと連携することがあっても依存し過ぎず、オープンソースベースやなるべく汎用ベースのクラウドを持ち続けたい。**

AIGID事業の方向性

1.プラットフォーム(PF)事業

- データ流通に必要となる環境を構築し運営することで、社会基盤情報(G空間情報を含む)を**安定的に提供すること**を目的とした事業
- プラットフォームシステムの構築・運営、データ提供(預かりサービス含む)などを行う

2.利活用推進・支援事業 (cf. UDC2014)

- 地域(主に地方公共団体)のG空間情報を含む社会基盤情報市場の活性化を図ることを目的とした事業
- 地域の企業(地元企業、ベンチャー企業など)とアライアンスを組み、地域で社会基盤情報の活用を安定化させるための技術支援、環境提供(システム、データ)などを行う
- 先進地域以外に、**新規開拓が必要な地域**を主な対象とする

事業内容1ーPFのミッション(1)

- **BtoB, GtoB等を支えるミッションクリティカルな様々な機能**
 - 情報保有者・利用者の登録機能、メタデータ・実データの登録機能、登録支援機能、データの変換・編集機能、加工・解析機能、検索機能、閲覧機能、提供機能、評価機能、入手支援機能等
- **様々なデータを扱える必要**
 - 国、地方自治体、民間とレンジが広い
 - 種類も静的なものから動的なものまで様々。
 - 道路、地下埋設物、橋梁等、延長・個数の多い公共施設
 - 災害、気象などを見る衛星、ライブカメラ、航空写真、各種センサ等
 - 人や交通等の移動体情報等

事業内容1ーPFのミッション(2)

情報流通を目指す様々な社会基盤情報

分類	項目	内容
自治体・地域データ	①自治体収集・加工・解析・アイデア共有実証実験 データ登録・アーカイブ代行	20～30自治体を対象に、データを収集・加工・解析を行い、様々な課題解決の提案や、コミュニティ作りを行う。また、研修やコンテスト等を実施するとともに、ノウハウ共有化を図る(実際には各分野ごとに分け、5分野程度×5自治体前後)
国・民間等データ	②静的データ収集・登録実験	国・独法・研究機関・民間等、全国ベースの年単位で作成されるデータを収集・登録・接続する
	③リアルタイムデータ収集・処理実験	交通・気象等、リアルタイムに取得されるデータを収集・登録・連携する
	④現地リアルタイム計測データ収集・アップロード	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に現地で計測する民間データをリアルタイム(数時間～数日)でアップロードし提供する ・通常時にまちづくり・観光等の分野で活用可能なデータについては、データ販売や協定による連携も

事業内容1ーPFのミッション(3)

- 運用フェイズに入った際、自治体のシステム負担が最少になり、データ更新やソリューションに投資が向けられるよう、重くないシステムであるべき。
- 一部市販のソフトを使うことはあっても、ベースはオープンソースを活用したり、汎用・低廉なクラウド環境等を利用したい。
- 既存の政策(オープンデータ等)とも親和性を保つことを留意。

・データ抽出・処理・変換・アーカイブ一括処理	実データからメタデータの抽出や形式変換等を一括して対応する。
・データ流通オープンPF実証実験	データベース、メタデータ、実データ、検索、ハーベスティング変換等、PFの主要部分をオープンソースで構築、運用するとともに、上記、それぞれの接続を支援する
・顧客管理・オンライン決済実証実験	データ出品効率化、クレジットカード決済、見積PDF作成、顧客ページ(マイページ)作成等、ユーザ回りの機能を構築する

活動内容1－自治体オリジナルデータの提供インセンティブ確保

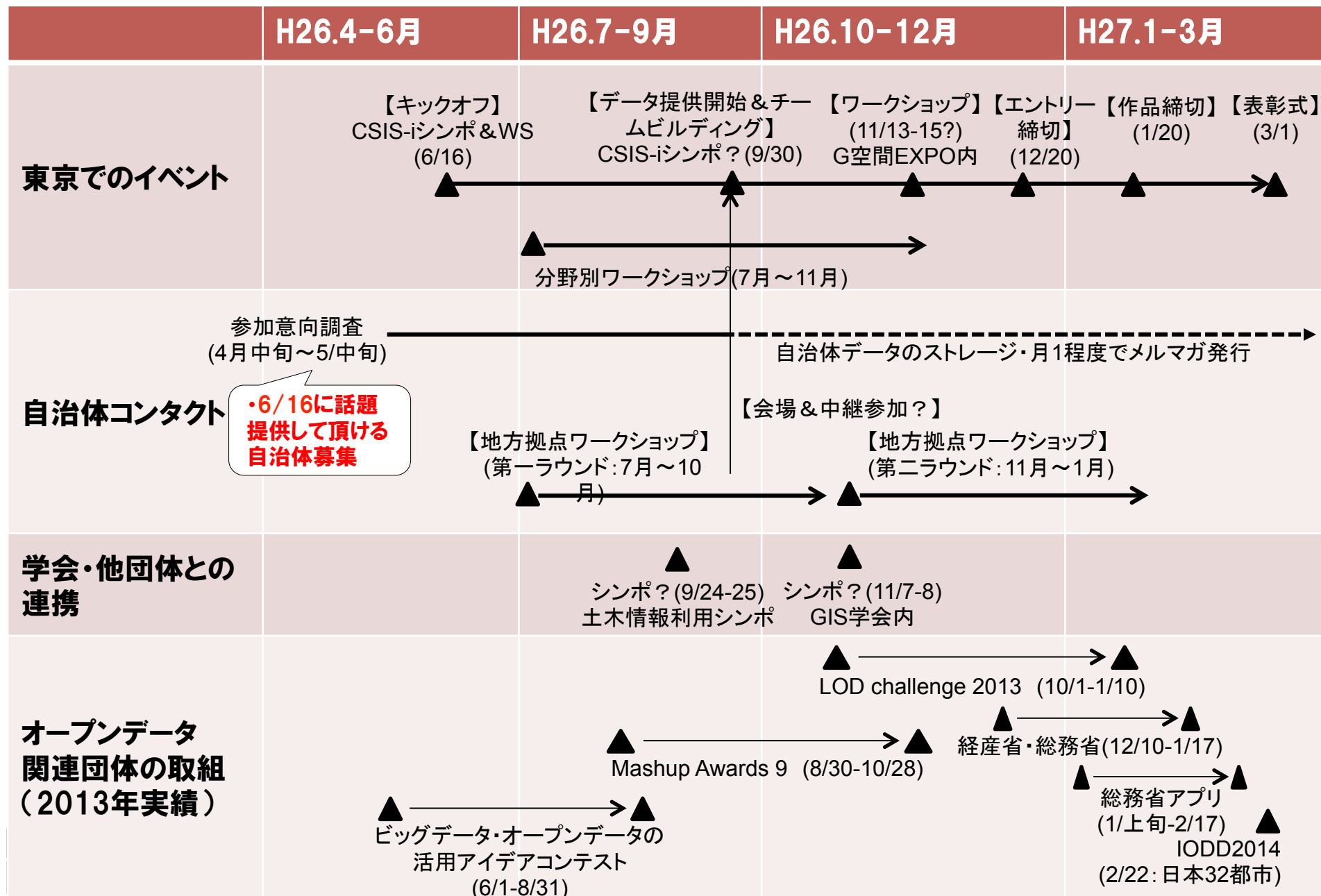
- 自治体データは、2年間に限り、オリジナルデータを提供する意思を示してくれれば登録・加工代行等はこの事業の中で、**原則無償で行う**こととして、大々的にデータ提供を募る(先着、数十自治体とする可能性はあり)
- 2年間の事業終了後、自治体は引き上げることも可能とするオプトアウト的措置も用意する。

活動内容2—UDC2014の特徴

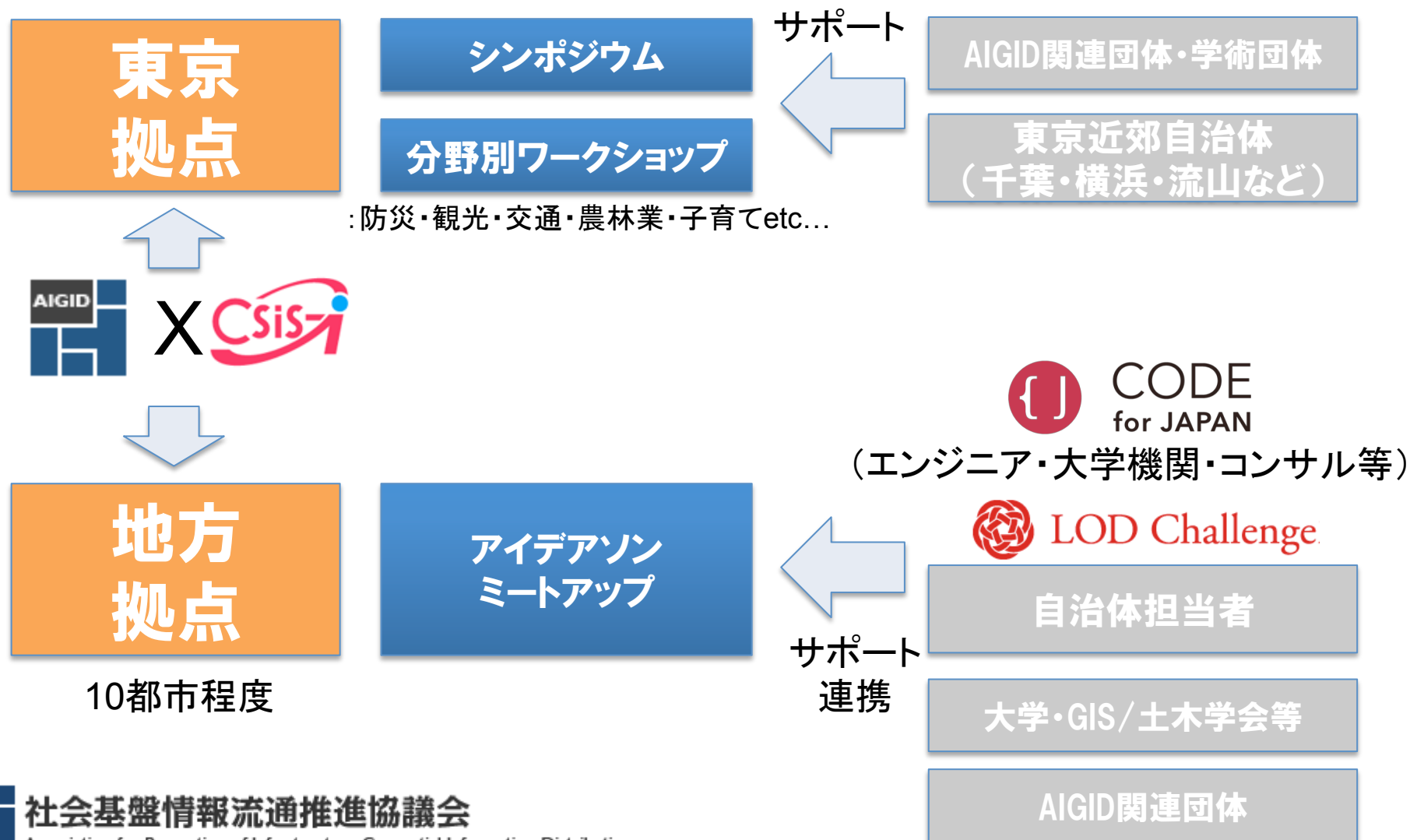
- 首都圏だけでなく、全国対象に拡大する。
- 地域の課題解決、自治体連携を重視するのは引き続き。
- どれくらい課題解決に近づけたかを実証する、「ソリューション (or オペレーション)部門(仮)」も視野。
- もちろん、UDCを通じ、データの流通量を質・量ともに増やしていくことが命題。
- とくに対象地域は2都市以上を巻き込めそうな都道府県を10程度集め、重点拠点化する。
- 東京では分野ごと(防災、社会資本、観光、農林…)にワークショップを開き、深化を図る。
- 関連学会とも連携を図る。



活動内容2-UDC2014 年間スケジュール(案)



活動内容2—UDC2014実施体制（案）

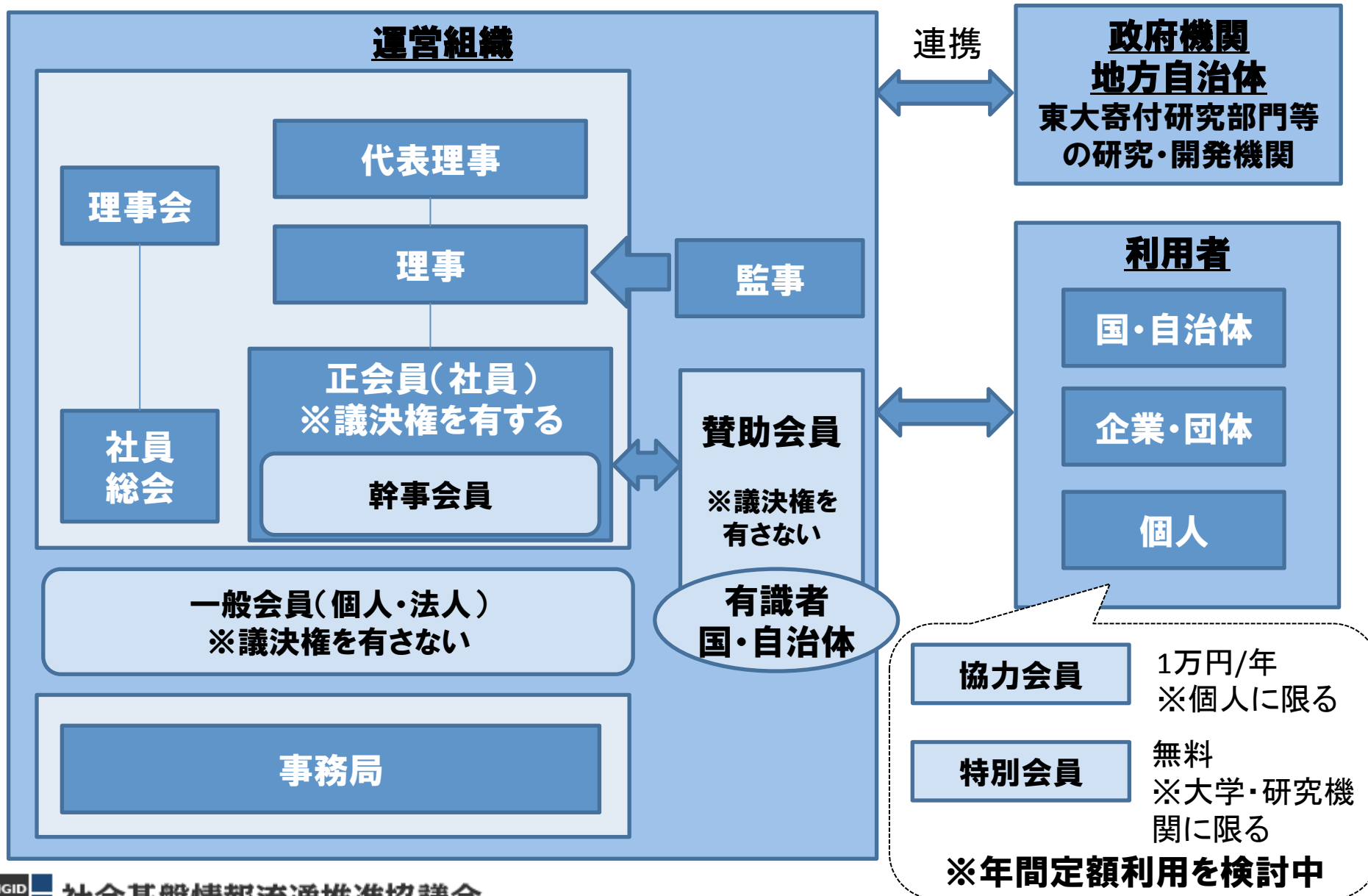


活動内容2ーUDC2014実施内容

1. 地方拠点の確立とイベント開催
 - 1) オープンデータに前向きな県・政令市規模単位で最大10箇所程度で開催
 - 2) 地方拠点では, 2回程度開催(～10月中旬・～12月中旬)
2. 自治体(オープン)データの提供支援
 - 1) CKAN等によるデータ・ストレージサービスの実施
 - 2) 自治体データのGISデータ・LOD等の変換
 - 3) メルマガやイベント報告等の広報活動
3. 分野別ワークショップを通じたアイデアの深化・実証
 - 1) 防災、社会資本、観光、農林、教育等、5分野程度の実証
 - 2) 専門家のレクチャーと参加者同士のディスカッション
4. 関連学会・機関との連携
 - 1) ワークショップにおける専門家・地方拠点の設置支援



一般社団法人AIGIDの組織構成（一部検討中）



組織体制 (2014.5.12現在)

【代表理事】

関本義秀

【理事】

上山晃・菊地英一・坂下裕明・住田英二・竹本孝・中川守・政木英一・松山稔

【監事】

山田晴利

【事務局長】

住田英二

【幹事会員】

朝日航洋 株式会社／アジア航測 株式会社／NTT空間情報 株式会社
株式会社 建設技術研究所／国際航業 株式会社／株式会社 ゼンリン
株式会社 長大／株式会社 パスコ

会員種別

会員種別	会費	条件	議決権	データ利用	調査・研究等の活動参加
幹事会員	60万円/年	本協議会の趣旨に賛同・協力いただくとともに、運営にも積極的に関与いただける法人	○	○	○
一般会員 (法人)	5万円/年	本協議会の趣旨に賛同し、社会基盤情報の流通環境の整備に協力をいただける法人	×	○	○
一般会員 (個人)	1万円/年	本協議会の趣旨に賛同し、社会基盤情報の流通環境の整備に協力をいただける個人	×	○	○
賛助会員	なし	本協議会の趣旨に賛同し、協力をしていただける有識者・国・自治体 (個人・団体)	×	○	○

入会に関するお問い合わせは、office@aigid.jpまで！
Webサイト(<http://aigid.jp>)でも各種書類を公開予定です。